

省庁別財務書類について

1. 作成目的

一般会計、エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)及び東日本大震災復興特別会計を合算した文部科学省の財務状況を開示。

2. 作成方法

「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成(省庁内部における取引等を相殺消去)。

3. 各財務書類の表す財務状況

(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

文部科学省の業務等の概要

【所掌する業務の概要】

文部科学省は、教育の振興及び生涯学習の推進を中核とした豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成、学術の振興、科学技術の総合的な振興並びにスポーツ及び文化に関する施策の総合的な推進を図るとともに、宗教に関する行政事務を適切に行うことを任務とする。

【定員】

2,168 人(令和 5 年度末現在)

【歳入歳出決算の概要】

(一般会計)
●歳入 収納済歳入額 2,121 億円
●歳出 支出済歳出額 6 兆 7,206 億円

(エネルギー対策特別会計)
●歳入総額 1,425 億円
●歳出総額 1,247 億円
●歳計剰余金 178 億円

(東日本大震災復興特別会計)
●歳入 収納済歳入額 69 億円
●歳出 支出済歳出額 141 億円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)

公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 116 兆 744 億円、本年度公債発行額 3 兆 7,741 億円、本年度利払費 6,996 億円

文部科学省 令和 5 年度省庁別財務書類の概要

貸借対照表 (単位:十億円)

	前年度	令和5年度	増減		前年度	令和5年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	15	18	3	賞与引当金	1	1	0
有価証券	0	0	△ 0	退職給付引当金	155	138	△ 16
未収金等	0	0	0	その他の負債	4	3	△ 1
前払金等	20	20	0				
貸付金	2,922	2,872	△ 49				
償還免除引当金	△ 18	△ 16	2				
有形固定資産	394	399	4				
国有財産(公共用財産除く)	344	349	4				
物品	49	49	△ 0				
無形固定資産	2	2	△ 0				
出資金	11,710	12,646	935				
その他の資産	19	19	△ 0				
資産合計	15,066	15,961	895				

業務費用計算書 (単位:十億円)

	前年度	令和5年度	増減
人件費	75	69	△ 5
退職給付引当金等繰入額	6	4	△ 1
義務教育費国庫負担金	1,516	1,560	43
補助金等	3,305	2,985	△ 320
委託費等	104	83	△ 20
運営費交付金	1,817	1,812	△ 4
庁費等	16	16	0
減価償却費	5	5	△ 0
貸倒引当金等繰入額	19	16	△ 2
資産処分損益	1	6	5
出資金評価損	18	0	△ 18
その他の業務費用	77	85	8
本年度業務費用合計	6,964	6,647	△ 316

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	前年度	令和5年度	増減
前年度末資産・負債差額	14,023	14,905	882
本年度業務費用合計 (A)	△ 6,964	△ 6,647	316
財源合計 (B)	6,987	6,603	△ 384
主管の財源	68	87	19
配賦財源	6,918	6,515	△ 402
その他の財源	1	0	△ 0
資産評価差額等	858	956	98
本年度末資産・負債差額	14,905	15,818	912
(参考) (A) + (B)	23	△ 43	△ 67

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	前年度	令和5年度	増減
業務収支	15	19	3
財源	7,106	6,749	△ 356
業務支出	△ 7,090	△ 6,730	360
財務収支	△ 1	△ 1	△ 0
リース債務返済支出等	△ 1	△ 1	△ 0
本年度収支(業務収支+財務収支)	14	17	3
資金への繰入等	14	17	3
資金残高等	0	0	0
本年度末現金・預金残高	15	18	3

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

・貸付金 2 兆 8,722 億円 (△ 499 億円)

・有形固定資産 3,990 億円 (+ 44 億円)

・出資金 12 兆 6,460 億円 (+ 9,353 億円)

・退職給付引当金 1,385 億円 (△ 166 億円)

(業務費用計算書)

・義務教育費国庫負担金 1 兆 5,607 億円 (+ 43 億円)

・補助金等 2 兆 9,855 億円 (△ 3,203 億円)

・運営費交付金 1 兆 8,124 億円 (△ 49 億円)

独立行政法人運営費交付金 7,274 億円 (+23 億円)

国立大学法人等運営費交付金 1 兆 850 億円 (△ 72 億円)

主な増減内容

1. 貸借対照表

(資産)

出資金… + 9,353 億円

出資金の評価評価増 等

貸付金(日本学生支援機構)… △ 499 億円

奨学金事業に要する資金の貸付残高の減

(負債)

退職給付引当金… △ 166 億円

見込額の減

その他の負債… △ 11 億円

リース債務の減

2. 業務費用計算書

補助金等… △ 3,203 億円

義務教育費国庫負担金… + 438 億円

3. 資産・負債差額増減計算書

本年度業務費用合計と財源合計との差額 △ 437 億円

(左記(A) + (B)により算出)

⇒企業会計の「当期純利益」に相当

4. 区分別収支計算書

業務支出

補助金等… △ 3,203 億円

出資による支出… △ 500 億円

義務教育費国庫負担金… + 438 億円